

貿易自由化と中国郷鎮企業の発展

張 瑋 著
片 岡 幸 雄 訳

訳者まえがき

本稿は、対外貿易経済合作部・対外経済貿易大学編集の『国際貿易問題』誌、1996年第2期掲載の張瑋著「貿易自由化と中国郷鎮企業発展」の全訳である。本論文が発表されてからすでに1年余の時間が経ってしまったが、これにはいささかの事情があった。訳者は本論文に接してから、中国対外貿易の発展の中における郷鎮企業の位置と役割、またその将来展望にかんして、本論文が手際よく、比較的整った形で全体的姿を浮き彫りにしていることに注目し、訳出・紹介を思い立ち、『国際貿易問題』誌編集部に連絡を取り、原著者の承諾を取り付けるための第一段階の工作を依頼した。従来の経験と訳者との関係からすれば、比較的短期間のうちに原著者、あるいは同誌編集部を通じて応否の返事が得られると考えていた。その後数度の訳者の要請に対しても、何の音沙汰もないままに時間が過ぎていってしまった。本年8月1日訳者は最終的方法として、予てよりご高配を賜わる対外経済貿易大学国際貿易系（学部）前主任（学部長）薛栄久教授宛に、上述の事情と本件に関する仲介の労を依頼する書状を認めた。程無く薛栄久教授と、別途薛教授と8月北京で会う予定があるとて托した在日中国入学者の双方から返事があり、本論文の原著者張瑋女史は対外経済貿易大学の若手研究者で、現在アメリカに留学中であるとのこと、しかも女史は薛栄久教授の弟子筋にあたるとのこと、本論文の翻訳・紹介につき承諾した旨の知らせを受けた。薛栄久教授の仲介を通して、本訳稿をここに紹介す

る運びとなった次第であり、薛栄久教授に厚くお礼申し上げる。原著者の張瑋女史が本国に不在であったという事情のために、本論文の紹介がいささか遅れることとなったが、本論文の内容の中心部分はその意義を失っていない。

さて、郷鎮企業とは従来中国の農民によって設立された営利性の商品生産、流通、サービスなどの活動を行う集団経済組織で、郷（従来の公社、区、鎮）、村（従来の生産大隊）の設立した企業、同地域の数人が連合経営する企業および個人企業のことをいったが、本年1月1日より施行された「郷鎮企業法」では、「郷鎮企業とは、農村集団経済組織または農民の投資を主とし、郷鎮（所轄する村を含む）において設立する農業支援義務を負う各種企業」と規定され、農村集団経済組織または農民の投資を主とするとは、「農村集団経済組織または農民の投資が50%を超えるか、または50%には足りないが、持ち分により支配できる、または実際に支配的役割を果たしうる状態」（同法第2条）と、具体的な条件規定が与えられている。民法上の手続、登録などを経たのち設立された郷鎮企業は、その土地の郷鎮企業行政管理部門で登記届出手続を行い、企業法人条件に適していれば、企業法人資格を取得することもできる（同法第8条、第2条）。

中央は郷鎮企業を農村経済の重要な支柱、国民経済の重要な構成部分として位置づけ、その発展を支援する方針である。このため、その発展状況に応じて、一定期間内減税措置をとるとか、資金貸付上の優遇を与えとか、県レベル以上の地方政府が郷鎮企業発展基金を設立できる、などの策を「郷鎮企業法」に盛り込んでいる。中央としては、少数民族地区、辺境地区、貧困地区などの発展に対して郷鎮企業に期待する所も大きく、郷鎮企業を農村の社会経済文化全体の水準の引き上げの柱としたいようである。

本訳稿の内容との関連では、「郷鎮企業法」第25条に次のような規定がある。

「郷鎮企業が外国との経済技術協力及び交流を行い、輸出商品の生産基地を建設し、輸出額を増加させることを奨励する。条件の整っている郷鎮

企業は、法に基づき認可を得て、対外貿易経営権を取得することができる」※。

本年2月4日号の『北京週報』(No. 5)によれば、1996年の郷鎮企業の総生産額は1兆7,700億元に達し、国内総生産額(GDP)の3分の1を占めるにいたっている。1996年版『中国郷鎮企業年鑑』と『中国経済年鑑』によれば、1995年には郷鎮企業は2,203万(郷経営42万、村経営120万、連合経営96万、個人経営1,945万)あり、対前年比11.7%減少したという。しかし、企業規模は大きくなり、その擁する従業員総数は1億2,900万人に上り、対前年比7.02%増大した。輸出製品生産企業は12万、その従業員総数は1,026万人、対前年比27.93%増加となっている。輸出自営権をもつ企業は396で、三資企業としての郷鎮企業は3万8,743ある。郷鎮企業の抱える従業員総数は全国の農村余剰労働力総数のおよそ半分、全国農村労働力総数の4分の1を占める。

1994年の郷鎮企業の輸出取引額(荷渡し額)は3,398億元で、対前年名目成長率は55.0%、実質成長率46.6%、95年のそれは5,395億元で、名目成長率は58.7%、実質成長率は40.2%であった。1995年の輸出取引額は同年の輸出総額の4割を占めるにいたっている。郷鎮企業の輸出はこのように急速な成長をみせており、中国全体の高い輸出成長率をはるかに凌ぐ超高度成長ともいえ、中国の経済成長を牽引する輸出成長の中で大きな役割を果たしているわけである。

中国経済は重化学工業化による高度経済成長の段階に入っており、資源、エネルギー上の側面からも、社会主義市場経済の深化・完成と従来の粗放型経済から集約型経済への転換という“二つの転換”を積極的に推し進めており、第九次5ヵ年計画期(1996～2000年)から2010年にかけての大経済発展戦略の遂行に全精力で取り組むものとみられる。本年1月14～15日北京で開かれた全国郷鎮企業工作会議で、姜春雲副総理は郷鎮企業はすで

※「郷鎮企業法」条文はいずれも日本国際貿易促進協会『国際貿易』紙、1997年5月20日号、同27日号訳文による。

に農民が豊かになる主な方法となっているとした上で、従来の粗放型経営の効率化をはかり、社会主義市場経済の要請に応えるよう呼びかけた。本年1月21日号『北京周報』(No. 3)によれば、全国ですでに4,531の郷鎮企業が国の大中型企業の仲間入りしたと報じられている。農業部、国家計画委員会は、今後毎年240社の超大型・大型郷鎮企業を育て、2000年にはそれを2,000社にふやし、大中型郷鎮企業総数を1万社にもっていくことを決定したという。日本国際貿易促進協会の『国際貿易』紙、1997年9月2日号によれば、中国はここ数年環境汚染への監督、管理を強化し、今年5月までに15業種6万4,083社の郷鎮企業を閉鎖したと伝えている。健全かつ効率的な郷鎮企業の発展に向けての整理、統合が推進されているとみられる。

中国経済における郷鎮企業の占める役割の大きさ、輸出牽引型経済発展戦略を遂行していく中でも郷鎮企業の輸出に占める地位の重要性は、すでに上にみてきたところであるが、WTO加盟を果たすことにより本格的国際化をはからんとする中国にとって、WTO加盟による貿易の自由化が、郷鎮企業の経済活動にいかなる影響を及ぼすかを正確にみておくという作業は、身に迫って取り組まざるをえない課題である。郷鎮企業問題は従来直接貿易問題と関連させて論じられてきたことが少なかったという印象が強く、訳者も資料上の制約もあって等閑視してきていたことを率直に告白せざるをえない。張瑋女史の本論文は、郷鎮企業の発展と貿易問題を正面から取り扱った数少ない貴重な労作といえ、ここに訳出・紹介を思い立った所以である。本訳稿が当該問題の研究と理解にいささかなりとも役立つところがあれば、訳者としては望外の喜びである。

貿易自由化と中国郷鎮企業の発展

張 瑋 著
片岡幸雄 訳

1978年改革・開放政策に転換して以来、中国の経済の高度成長は世界の注目をあつめてきた。この間僅か十数年の内にすぐれた経済的実績をあげてきた。さらに重要なことは、この間に世界的にみて多くの独自の発展の経験が生み出されてきたことである。中国で郷鎮企業が出てきて、急速に発展したことはその一つである。これについて、世界銀行の報告は次の様に述べている。郷鎮企業の急速な成長によって、これは今や中国国民経済の最も活力をもった部門となり、中国経済の高度成長のエンジンの一つともなっていると。

中国郷鎮企業は、特殊な歴史と制度的条件の下で出てきたもので、これは元の体制的条件の制度的構造とは異なる。それは生まれ出ると同時に市場に向かい、国際市場と接触した。1994年の郷鎮企業の輸出取引額（荷渡し額）は3,398億元で、対93年比44.6%成長した。これは全国の輸出総額の3分の1を占め、約400億ドルの外貨を獲得したことになる。郷鎮企業の発展は中国対外貿易の一つの強力な柱となっている。したがって、世界経済の環境の変化、とりわけ今日の貿易自由化の流れは、中国の郷鎮企業の対外貿易と発展に必ずや大きな影響を与えることになろう。本稿はこういった点について若干の検討を意図するものである。

一 郷鎮企業—高度経済成長のエンジン

1978年以來の郷鎮企業の成長は、マクロ政策の変化に応じて概ね3つの段階に分けられる。第一段階は1978～83年の時期である。この時期には農村の改革は開始されてからだんだんと十全のものにされていき、1984年正

式に中央の一号文件の中で郷鎮企業の発展に力を入れていくことが提起された。成長はさほど急速なものとはされず、生産額の年平均成長率は11～25%とされた。第二段階は1984～89年の時期である。この時期は高度の発展期に入る。この時期には数回の厳しいマクロ緊縮に遭遇したにもかかわらず、成長速度は基本的にはほぼ30%以上を保った。第三段階は1990年以後の時期で、成長速度は90年と91年の連続したマクロコントロールの影響で低下したが、92年と93年の2年間引き続き高度成長に反転し、94年は40%以上の成長を達成した。郷鎮企業の成長のスピードは国営企業と国民経済全体の成長スピードよりもはるかに速い。1993年における郷鎮企業の生産額および納税額は、中国全体の農工業生産総額の純増加額の40%、納税純増加額の50%にも達する。1993年における郷鎮企業の工業生産額は中国全体の工業生産総額の47%を占めた。郷鎮企業の高度成長の原因は、マクロ的には主として以下のような点が考えられる。

（一）家庭請負制に入ってから以後、社区の労働力の就業に対する圧力が大きくなってきた。人民公社の時代には余剰労働力問題がないわけではなかったが、制度上の原因から、農村の就業問題は現われようがなかった。資源自体の変化からも、余剰労働力の状況をみてとることができる。1957年の全国の農村労働力は2億566万人であったが、1980年には3億1,371万人になり、1988年には4億66万人に増加した。中国農村地区の一人当たり耕地面積1950年には3.27ムー、1980年にはわずか1.8ムーで、44%も下がっている。家庭請負制の改革で、農民の衣食はこと足りるようになったという第一次的な問題の解決は達成したが、所得は依然として低いのである。したがって、労働力過剰の圧力は、農民を新しい就業の道に駆り立てることとなった。

（二）政策上からは、もはや農民が農副業生産とか非農業部門に従事することを制限することはなくなった。1979年国務院は「人民公社生産隊企業を發展させることに関する若干の問題の規定（試行草案）」を発し、郷鎮企業を發展させる法的な端緒を開いた。この文書によって、人民公社生

産隊企業の役割、性格、経営範囲等がはっきりとしたものとなり、同時に各部門と調整される形で、一連の支持政策が制定された。これらの政策は財政、税収、貸付等の面にまで及び、誕生したばかりの郷鎮企業に極めて大きな支持を与えるところとなったことは言うまでもない。

(三) 農家の農副業生産の回復と発展にともない、農民には新たに初歩的な蓄積ができてきた。1978～88年の期間に全国の年末の蓄積額は55億7,000万元から1,142億3,000万元に増加した。およそ21倍近くにもなった。同じ時期に農民の家庭収入は、1978年の133.6元から1988年の544.9元になり、4倍になった。当時農民には投資選択を行うための資本市場がなかったため、区内で資本を集めて非農業部門に投資することが、投資コスト節約の最もよい選択となった。

(四) 農村における正規の信用機構の二重の機能によって、大量の貸付資本が非農業部門に流された。中国の農村地域における金融機構である農業銀行と信用組合が八十年代を通じて、とくに1984年以後一面で農業の発展の支援を担い、国家の農産品買付資金を保証して、国家の政策的な銀行の役割をはたし、同時に資産運用を通じて利潤を獲得していった。したがって、これはある程度商業銀行の性格をもっている。この正規の信用機構のもつ2つの性格によって、非農業部門に従事する農民は、正規の金融組織の支援を獲得することが可能となったのである。それは商業性を一面でもつが故に、利潤追求、リスク回避、貸付資金の安全の確保が経営目標の内容になることは当然である。言うなれば、一つの工業プロジェクトは千、万という多くの農民に貸付するよりも利率も高いし、資金回収コストやリスクもうんと少なくなる。

(五) 地方政府、特に県、郷、村は財政上の収益のことからも、郷鎮企業の発展に極めて積極的であった。このレベルの地方政府の積極性は、中国の政治構造と関係をもっている。郷鎮政府は我国の最も底辺のレベルの政府組織であり、村は一面で自治組織であるとともに、政府の一つの地位にある代理機構でもある。それは中国の最も基礎的な社会区域を管理して

いるが、中央政府はこの管理に対してはほんのわずかばかりの予算しか計上していないし、賃金や日常の支出費用さえも自己で調達する。これはこの区域の税収（あるいは村の集合体の抛出）によって決定されることになるが、重要な点はこれは社区の経済活動や経済的な剰余の規模によって決定されることになるということである。

今一つの要素は市場構造である。我国では長期にわたって重工業優先発展戦略がとられ、軽工業の発展はかなり低いものであった。このため、市場には多くの空白部分が残されていた。郷鎮企業にはここに入っていって大きな活動をする場が与えられたのである。1971～78年の間における全人民所有制と都市の集団所有制の軽工業の平均成長率はわずか6.09%、1978～88年の年平均成長率は16.19%であったが、同期の郷鎮企業軽工業の年平均成長率は34.49%であった。1988年には郷鎮企業の軽工業総生産額は1,945億5,300万元に達し、国営および集団所有制企業の軽工業生産額の30%を占めている。また、1988年の郷鎮企業の工業生産額は、工業生産総額の27.4%、全人民所有制企業の工業生産総額の48.23%を占め、国営独立採算の工業生産総額の50.2%を占める。郷鎮企業は十数年間のあいだに、国営企業の約半分近くの生産規模に達しており、このことは国営企業がこれまでうめてこなかった大量の市場空間問題と関連するとみざるをえない。

要するに、郷鎮企業の高度成長の原因は、根本的には財産権制度とこれによって作り上げられた発展推進構造にあるということである。

二 郷鎮企業の対外貿易体制

今日中国の大多数の企業と同様、郷鎮企業の工業生産品輸出は主に代理方式を通じて行われている。しかし、自営輸出も一部で行われている。自営輸出部分の比率は徐々に上がってきているが、1991年と93年を除く年の比率は20%よりも低くなっている（第1表参照）。1994年に国が自営輸出入権の許可を出した郷鎮企業はわずかに274社にすぎなかった。郷鎮企業の貿易代理も貿易経営権をもっている対外貿易会社がリスクを除いては代

第1表 1986-93年の郷鎮企業の輸出構造

年	輸出 内訳	輸出取引額 (荷渡し額) (億元)	直接輸出		間接輸出 (億元)
			直接輸出額 (億元)	構成比率(%)	
				代理輸出 自営輸出	
1986		99.49	70.99	91.84 8.16	28.49
1987		161.96	119.03	85.73 14.27	42.93
1988		268.71	195.38	84.58 15.43	73.33
1989		371.44	271.62	80.81 19.19	98.43
1990		485.63	364.41	82.59 17.41	121.22
1991		669.94	502.38	67.69 32.31	167.56
1992		1,192.79	904.71	81.96 18.04	265.32
1993		2,193.00	1,416.80	75.21 24.79	423.22

出所：『中国郷鎮企業年鑑』、『郷鎮企業統計資料』

※訳者注：1992年以降の輸出取引額は直接輸出額と間接輸出額を加えたものの合計と一致しない。1992年以降の輸出取引額は直接輸出額と間接輸出額を加えたものに、さらに委託加工・補償貿易のうちのサンプルに合わせて国内原材料を用いて加工輸出した金額（来樣加工収入）が加えられている。

理して、交渉、契約、保険・運輸などを行う。例えば、輸出製品が輸入国でダンピング提訴され、アンチ・ダンピング課税が科されるとか、輸入側がこの商品を以後輸入しないと、品質問題で紛争が起こったような場合には、そのリスクは郷鎮企業自体がかぶるのである。対外貿易会社は定額の手数料を受け取るにすぎない。農副産物の輸出は対外貿易会社が買い取るのである。つまり、郷鎮企業の製品はある価格で対外貿易会社に売り渡され、対外貿易会社が輸出することになる。これでは改革前の対外貿易の買付制と何ら区別がない。現在の問題は、代理の過程で対外貿易会社が受け取る代理費用が高すぎ、郷鎮企業がこれを負担できないという点である。このため、多くの郷鎮企業は対外貿易会社の買い取りの方式を選ぶよりも、元の買付制にもどってしまい、企業と国際市場の直接的な関係がまた切断されてしまい、市場の生の状況が把握できなくなって、需要に応じた生産

も進めることができなくなってしまう。製品を新しくするといったことにも影響し、輸出への積極性の程も抑えられてしまう。

ここで外貿代理制の合理性にあえて言及することはないが、一国の貿易秩序を規範化するという点から見ると、今後も我国はあらゆる企業に外貿経営権あるいは自営輸出入権を与えることはできない。日本のような典型的な加工貿易国でも、企業は自由に輸出入しているわけではない。多くは総合商社が代理輸出入しているのである。日本の九大総合商社の輸出入は日本の輸出入総額の中で輸出で40～50％、輸入で70～80％を占めている。西ヨーロッパの中小企業の対外貿易も大企業の代理によって行われている。中小企業は大規模貿易商社の力を借りて輸出入する方が利益があるのは明確である。

1. 輸出入品のコストを引き下げることができる大型貿易商社は輸出入の規模を追求することによって、国際市場における交渉力を強める。同時に、日本の総合商社のように競争力を高めるため、海運、海上保険、外貨交換、倉庫業など対外流通上必要な補助部門を直接経営するか下請させる。それによって、関連費用を下げられれば、大型外貿商社の規模の経営によって輸出入のコストを引き下げられる。

2. 情報源が広がり量も多くなり、情報の確度も高まる。長期にわたって貿易に従事してきた大型企業はいずれも国際的に自己のネットワークを打ちたて国際ビジネス情報を集めている。例えば、三井物産は40万キロのグローバルネットワークをもっている。九大商社の海外の情報拠点から毎日日本社に送る情報量はアメリカの標準的な“ドキュメンタリー・ニュース”紙に換算して600ページを超え、日本の政府機関と通信社の情報量を超える。中小企業が情報網を打ち立て、正確な情報を入手するには財力的にも、人的にもとうてい無理である。大商社の力を利用すれば低コストで十分に価値のある情報を入手することができる。

したがって、問題の鍵は外貿代理制自体にあるのではなく、目下の代理の中の問題が実は我国の元の計画経済体制の弊害を反映しているというこ

とにある。国営外貿会社が基本的には全国の輸出入を独占しており、このため国営企業に共通の問題と弊害をかかえているということにある。例えば、一般に奨励と競争等々が十分でないため、外貿会社のサービスはまだまだあるべき水準に達していない。外貿公司の間で適当な競争システムがなく、さらに一部の公司は規模の経営のための物的力も人的力といった条件もそなえていない。このため、代理コストが高くなり、提供する国際市場の情報も十分なものとならない。外貿公司の取引機能、情報機能も十分に実現できない。現下の急務は、外貿公司を真の企業とし、他の企業と平等な立場に立たせるように、独占をなくし、競争を強化し、輸出企業にこれまで以上に外貿公司選択のチャンスを与えて、外貿公司のサービス水準を高めていくようにすることである。

さらに指摘すべきは、一部の中小企業の比較的発達している国では、専門機関を設けて中小企業製品輸出のため専門政策をたて、実行しているということである。例えば、オランダ、ベルギー、ドイツ、フランス、スペイン、ポルトガルなどはすべて国家の援助している専門組織があり、これらの組織は、中小企業輸出に対し整った業務を行っており、中小企業に対して情報や提案を行う。市場の情報を提供したり、貿易博覧会の参加を手配するとか、輸出の連合を組織するとかの活動を行っている。アイルランド政府は専門の貿易商社を作り、全国に支店、出先機関を作った。主要な任務は、中小企業の輸出代理人としての任務である。イギリスやフランスの中小企業はまた、輸出情報費は一部国に補助申請ができるようになっている。デンマーク政府は、外国の情報を集め、中小企業が海外関係を打ち立てるのに力を貸してくれる大学生に奨学金を出している。ルクセンブルクとギリシャでは、中小企業は専門銀行に対し貸し付けの要求を出すことができる。オランダ、デンマーク、ドイツ、イタリア、イギリスでは、政府保証の形で資金の入手が容易にできるようにさせている。また、これらの諸国では、中小企業が輸出で協力することを奨励している。デンマークでは共同で輸出コンサルタントを雇うといったことを実行しているし、イ

タリヤでは企業が共同で輸出活動を行い、政府に補助金を申請できるようになっている。これらのそれぞれのやり方は、われわれの参考するに値するものである。

三 貿易自由化の郷鎮企業の発展に及ぼす影響

主題に入る前に、先ず郷鎮企業の産業構造と工業の構造を見てみることにしよう。この構造の特徴が貿易自由化の影響の性格とか、範囲とか、程度を直接に決定することになるからである。

中国の郷鎮企業に関する官庁統計では、郷鎮企業の産業の中には農業、工業、建設業、運輸業、商業・飲食業が含まれる。1993年における郷鎮企業の総生産額の中で農業は401億9,000万元、1.38%、工業2兆2,100億元、76.14%、建設業3,227億3,200万元、11.12%、運輸業1,978億1,400万元、6.81%、商業・飲食業2,486億7,300万元、8.56%を占めている。工業の40

第2表 郷鎮工業の構造

業種 \ 年	1985年 (%)		1993年 (%)	
	就業者	生産額	就業者	生産額
郷鎮工業	100	100	100	100
選 炭	5.32	3.51	4.56	1.56
鉄鉱石選鉱	0.62	0.35	0.74	0.46
非鉄鉱石選鉱	0.68	0.43	0.68	0.48
建材および非金属鉱石選鉱	4.90	2.95	4.40	2.51
食品製造	6.38	6.33	5.20	6.26
飲料製造	1.28	1.62	1.39	1.29
飼料工業	0.16	0.25	0.26	0.57
紡績・紡織工業	7.54	11.47	7.99	10.90
縫 製 業	4.68	3.66	5.22	4.96

次頁につづく

皮革・皮毛製品業	1.73	1.58	1.71	1.87
木材加工および竹・茎・蔓編織業	1.95	1.55	1.65	1.31
家具製造	1.19	1.18	0.96	0.91
製紙および紙製品業	2.07	2.32	2.59	2.17
印刷業	0.81	0.88	0.95	0.87
文化・体育用品製造業	0.50	0.47	1.14	0.78
工芸美術品製造業	3.10	1.65	4.00	1.98
電力、スチーム等生産・供給	0.47	0.35	0.43	0.27
コークス、ガスおよび石炭製品	0.23	0.16	0.36	0.36
化学工業	2.16	3.42	3.13	4.99
医薬工業	0.17	0.31	0.36	0.67
化学繊維工業	0.12	0.24	0.25	0.47
ゴム製品業	0.61	0.80	0.80	0.88
プラスチック製品工業	3.44	3.61	2.92	3.17
建材および非金属鉱物製品	24.8	17.20	20.53	12.10
鉄鋼精錬および圧延	0.85	1.99	2.03	4.85
非鉄金属精錬および圧延	0.38	1.04	0.79	2.02
金属製品業	5.08	6.28	5.20	6.71
機械工業	8.60	12.17	7.87	10.17
交通設備製造業	0.97	1.72	1.28	1.92
電気機械および器材製造	1.82	3.47	2.13	3.88
電子および通信設備製造	0.55	0.98	1.14	1.39
計測器具・メーターおよび計量工業	0.30	0.41	0.31	0.34
その他工業	5.69	5.17	6.25	6.29

郷鎮企業の農業というのは、一般に集団（元の人民公社、生産大隊、あるいは後の郷〈鎮〉、村）、あるいは個人が請負形式で経営する土地、荒山、浅瀬、水面等でやられる農業、養殖業を指す。ここでいう農業は農場、造林地、茶栽培園、果樹園、苗木畑、花卉栽培園等を含む。養殖業とは牛、羊、豚、鹿、鳥、兔、魚、えび、蚕、蜂、テン等の養殖である。多くの地方ではさらにナマコ、アワビ、ホタテガイ、真珠、蛇等珍品・貴重品海産物、動物の養殖の発展をはかっている。

出所：『中国郷鎮企業年鑑』、『郷鎮企業統計資料』

業種分類の中で石油及び石油化学工業など重工業を除いて、郷鎮企業はほぼ全部の業種にわたっている。統計資料では全部で33業種にわたる。1993年における郷鎮工業生産額は1兆6,962億2,500万元、全国の工業生産総額の50%以上を占める。比較的比重の大きい業種は、食品製造業6.26%、紡績・紡織工業10.9%、縫製業4.95%、化学工業4.99%、建材及びその他非金属鉱物製品製造業12.1%、金属工業6.7%、機械工業10.7%である。以上7業種は郷鎮企業統計の33業種の21.21%であるが、その生産額は郷鎮工業生産総額の56.07%を占めている。この外に郷鎮企業はいくつかの新しい分野やハイテク分野に入り、1993年の郷鎮企業の交通設備製造業の生産額は326億6,800万元、電気機械及び器材製造業は657億5,100万元、電子及び通信設備製造業は235億6,900万元に達する。郷鎮企業の参入している33業種及び各業種の比重は第2表のとおりである。

80年代初めには中国には技術、労働力、資本市場は基本的には存在していなかった。すべての生産手段と生産要素は国家計画部門の統一分配となっていた。このため、計画外空間で活動する経済系統としての郷鎮企業は、当時の条件下ではいずれかの産業の必要とする技術、人材、資本等の生産要素を獲得することはできなかった。郷鎮企業は発展の初期段階では、このような業界には入り込みにくかった。その他の産業、例えば電子、コンピューター工業などは、国家にとって新興工業部門であり、部門全体としてはなお発展の初期段階にあった。今は郷鎮工業としては元の伝統的部門としての一般機械工業の比重は下がっている。一方で、いくつかの今日の産業部門、例えば医薬、電子及び通信設備などの部門の比重は上がっている。以下では、郷鎮企業製品の輸出構造を見てみよう。

もしも紡績・紡織、絹織物、アパレルを一体とするならば、第3表からは、その輸出がずっと一位にあることがわかる。1992年にはその割合は28.23%、1993年には33.5%で、総取引額の3分の1以上を占めている。第2、第3位にあるのは軽工業、工芸品で、その割合はそれぞれ12.18%、20.35%、8.66%、9.82%である。この3大品目の輸出は郷鎮企業輸出総

第3表 郷鎮企業の輸出品構造

年 業種	1992年		1993年		対前年 成長率 (%)
	取引額 (万元)	輸出取引 額に占め る割合 (%)	取引額 (万元)	輸出取引 額に占め る割合 (%)	
総 額	15,275,167	100	21,930,014	100	43.57
化学工業	669,321	4.38	1,095,894	4.99	63.73
機械工業	728,159	4.77	1,455,685	6.63	99.91
鉱 業	406,375	2.66	686,716	3.13	68.99
軽 工 業	1,860,069	12.18	4,461,992	20.35	139.88
食 品	794,473	5.20	1,287,224	5.87	62.02
特 産 品	125,618	0.82	266,030	1.21	111.78
畜 産	317,203	2.08	511,461	2.33	61.24
紡績・紡織工業	1,862,503	12.19	2,884,769	13.15	54.89
絹 織 物	584,472	3.83	831,192	3.79	42.21
服 装 品	1,864,341	12.21	3,631,218	16.56	94.77
工 芸 品	1,323,007	8.66	2,152,826	9.82	62.72
そ の 他	1,392,401	9.12	2,662,007	12.14	91.18

出所：『郷鎮企業統計資料』

取引額の60%以上を占めている。紡績・紡織品とアパレル製品の重要性や特殊性を考え、ここでこの業種について重点的に分析を進めてみよう。

紡績・紡織品貿易問題は1950年代に始まる。当時は日本の紡績・紡織品が国際市場には氾濫しており、特にアメリカの紡績・紡織品市場は痛手をうけていた。この状況の下でアメリカの提案によって、主要紡績・紡織品輸入国、輸出国が最初の国際紡績・紡織品の短期協定を結んだ。一年後再び国際綿紡績・紡織品長期協定を結ぶこととなった。1972年から多くの種類の繊維協定で、国際紡績・紡織品貿易の秩序は枠にはめられるようになった。短期協定であれ、長期協定であれ、多種繊維協定はいずれも双方あ

るいは一方の割り当てを通じて輸入国国内市場を保護し、輸入紡績・紡織品との競争からくる打撃を防ぐというものである。多種繊維協定は締結される度に、制限製品品目数が増加していった。このため、紡績・紡織品とアパレル製品は長期にわたって GATT 外にあって、GATT の条項の拘束を受けずにいた。それは非自由化製品領域に属していたのである。紡績・紡織品の生産と輸出は発展途上国工業化の中でずっと重要な地位にあったため、発展途上国は長期にわたって努力をつづけ、ウルグアイ・ラウンドで最終的に紡績・紡織品とアパレル製品の合意に達し、紡績・紡織品とアパレル製品は GATT 体系の中に組み入れられることとなった。協議の規定により、1993年1月1日から向こう10年の期間に、漸次紡績・紡織品とアパレル製品貿易割り当て額を取消し、紡績・紡織品とアパレル製品の貿易自由化を実現させることになっている。紡績・紡織品とアパレル製品貿易が GATT に一本化したことは、中国のような紡績・紡織品大国にとっては、悲喜こもごものところがある。よろこばしいのは紡績・紡織品とアパレル製品輸出がずっと中国の総輸出の中で1/4以上を占めていることである。郷鎮企業輸出の中で紡績・紡織品とアパレル製品は1/3以上を占め、紡績・紡織品とアパレル製品貿易が自由化され、紡績・紡織品とアパレル製品の輸入関税が引き下げられ、非関税障壁が取りのぞかれることは、中国の紡績・紡織品とアパレル製品輸出に更に広大な市場をもたらすことは疑いない。憂うべきは、多種の繊維協定の下で輸入国が輸出国の以前の輸出実績にもとづいて割り当て額を配分するという点である。例えば、中国はアメリカの紡績・紡織品とアパレル製品輸入割り当て額のうち14%近くを占めているが、すなわち、この14%という割り当て額は中国からの紡績・紡織品とアパレル製品についてだけということである。中国の紡績・紡織品とアパレル製品の輸出構造は合理的になっておらず、原料および半製品と高附加価値のアパレル製品が半々になっていることから、製品は価格では優勢に立っている。アパレル製品を例にとれば、我国のアパレル製品のトン当たり輸出外貨稼得額は韓国よりも低くさえあり、韓国の2/3ぐら

いとなっており、品質、技能水準も他の国より劣っている。したがって、双務割り当て額は実質的には中国の紡績・紡織品とアパレル製品の輸出を保護している（割り当て地域向け輸出は輸出総額の60%以上）。紡績・紡織品とアパレル製品の貿易自由化は、これら製品の競争を激化させ、中国の紡績・紡織品とアパレル製品輸出に影響を及ぼすにちがいない。郷鎮企業も例外ではない。また、10年間の過渡期の期間における割り当て額を漸次取り消していく手順も重要である。郷鎮企業の紡績・紡織品とアパレル製品輸出の比較優位の序列は、天然繊維、綿織物、アパレル、化学繊維の順である。もしも比較優位品の割り当てが取り消されるのが前で、優位度が低いか比較劣位の製品の割り当てが取り消されるのが後であれば、郷鎮企業の輸出には有利になる。

軽工業製品と工芸品貿易の自由化の程度は比較的高く、各国の保護の程度も割り合い低い。我国はまだ GATT 締結国の地位を回復できないままにあるため、双務的に関税優遇が得られるのみである。GATT の地位回復後は、著しい状況の変化が生じよう。待遇も多角的な関税優遇が得られるようになり、公平な競争という前提の下、郷鎮企業の軽工業製品と工芸品及び農産物を除くその他の製品の輸出も積極的に推し進められよう。

さらに、貿易自由化について考慮すべきことは、両面にわたっているということである。そこでは、我方の製品輸出で関税率水準が下がり、諸制限が少なくなるということを意味するだけでなく、我々にも我国市場への参入条件の改善、外国製品の我国市場への参入の統制の緩和も要求されるのである。

長期にわたって、我国は輸入商品に対して高率関税をかけてきた。また、指令性あるいは指導性計画、行政審査認可、輸入許可手続、外国為替管理、輸入品価格設定など多くの非関税障壁措置によって輸入を制限してきた。ここ数年中国の経済改革と急速な経済発展、関税制度の漸進的改善につれて、中国は輸入統制を大幅にゆるめてきた。1992年自ら225種類の輸入関税水準を引き下げ、輸入調節税を取り消した。また、半年の内に16種類の

商品の輸入許可証管理を取り消し、2～3年の内に輸入許可証管理商品を2/3減らすと約束した。さらに、175項目の輸入代替目録のすべてを取り消し、輸入管理の内部文書を整理し、全国的に処理の仕方を統一化し、公開して透明化することを約束した。1992年末には、再度大規模かつ大幅な輸入関税率の引き下げを行った。それは3,000余の税目の商品に及び、海関税則税目総数の1/2を占める。これによって、我国の関税全体の水準が7.3%引き下げられた。1993年のウルグァイ・ラウンド交渉の成果としての協定が批准され、我国は更に多くの貿易自由化の義務を負うこととなり、市場をますます開放しなければならなくなる。これらのことは全体的にみて郷鎮企業にとってどのような意味をもつのであろうか。

中国郷鎮企業のうち、建材、食品、紡績・紡織及びアパレル、金属製品、機械・電気、化学、プラスチックの7業種の生産額は、1991年の郷鎮企業の工業生産総額の70%を占め、紡績・紡織及びアパレル、機械・電気、建

第4表 6大業種主要製品種目の輸入関税

品 名	税率	品 名	税率
石材および製品	50-70	毛 織 物	100
レンガ、かわら	30	綿紡績・紡織品	50-70
建築用セメント、コンクリート	30	非衣服綿紡績・紡織品	70
建築用陶磁製品	70-80	毛、化繊ニット製品	100
住宅用、衛生用陶磁製品	70-80	綿麻服装品	70
ガラス製品	50-80	毛、化繊服装品	100
食糧および加工食品	60	容器類卑金属製品	30
野菜、肉および魚類産品	60-70	その他の卑金属製品	50-60
砂糖製品	40-70	一般化学工業品	20-30
酒	150	日用化学品	60
化学繊維	50-70	化粧品・香粧品	100
化学繊維織物	100	プラスチック製品	80

出所：『海関進出口税則』

材は1/2弱を占めるにすぎない。これらの業種の輸入関税率は比較的高い。

第4表からは、紡績・紡織及びアパレル産業においては、綿紡織、毛紡織、ニット製品及びアパレル産業の生産額が全産業生産総額に占める比率は80%で、なおかつその比率は上昇をつづけ、綿紡績だけでも1/3強を占めており、郷鎮企業の競争力は衰えるふしもないため、たとえこの業種の関税率が引き下げられても、郷鎮企業が大きな打撃をうけることはないと考えられる。建材産業の中で、採石、セメント、コンクリート、レンガの業種の生産額は全体の70%を占める。これらの製品はほとんど地場で使われるから、税率の調整ではほとんど影響をうけない。機械・電気製品部門では、一般的にみて、自由化されてまず打撃を受けるのはコンピューター、機械・電気設備、ラジオ、テレビ・通信設備などであるが、これらの製品は郷鎮企業の機械・電気製品産業の中では比重が小さい。今一つ注意すべきは、我国の最近の関税率調整の特徴は、税率が高いほど、引き下げ幅が小さく、税率が低いほど、引き下げ幅が大きいということである。このようにみてくると、貿易の自由化が行われ、中国市場の開放がさらに進められれば、その時中国の郷鎮企業は主として利益を得る側の立場に立つことになる。